



茨城県

2009 MAR. [No.658]

統計いばらき

3

- 統計の窓…統計法改正に伴う茨城県統計調査条例の全部改正について
- 調査から…茨城県の経済動向(茨城経済四期報 平成20年10~12月期) 家計調査報告(家計収支編)~平成20年平均家計調査(速報)結果の概況~(総務省)



目 次

統計の窓	統計法改正に伴う茨城県統計調査条例の全部改正について……………	1
調査から	茨城県の経済動向〈茨城経済四期報 平成20年10～12月期〉……………	4
	家計調査報告(家計収支編)～平成20年平均家計調査(速報)結果の概況～(総務省)……………	7
今月の主な動き	……………	11
主要経済指標	……………	13
人口		
1	人口・世帯……………	16
金融		
2	金融機関別実質預金・貸出残高……………	17
3	県内金融経済……………	17
労働		
4	産業別現金給与総額……………	18
5	産業別月末常用労働者数……………	18
6	産業別総実労働時間数……………	19
7	職業紹介状況……………	19
家計・物価		
8	家計主要指標(水戸市・全国)……………	20・21
9	実収入及び実支出……………	20・21
10	消費者物価指数(水戸市)……………	22・23
農業		
11	農水産物の平均販売価格……………	22・23
鉱工業・エネルギー		
12	鉱工業指数(季節調整済指数)	
	(1) 生産指数……………	24・25
	13 鉱工業指数(季節調整済指数)	
	(2) 出荷指数……………	24・25
	14 鉱工業指数(季節調整済指数)	
	(3) 在庫指数……………	26・27
	15 大口電力使用量……………	26
	16 石油製品販売量……………	27
	建築	
	17 建築主別建築着工……………	28
	18 着工新設住宅……………	28
	企業経営	
	19 企業倒産状況……………	29
	福祉・生活	
	20 文化施設利用状況……………	29
	21 消費生活相談……………	30
	22 生活保護……………	30
	23 自殺者数……………	30
	安全	
	24 交通事故発生件数……………	31
	25 自動車保険請求相談……………	31
	26 刑法犯罪発生件数……………	32
	27 火災発生件数……………	32
新着資料案内	……………	33

利用にあたって

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 統計表のうち、年度は会計年度(4月から翌年3月)、年は暦年(1月から12月)の数字を示します。 | 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。 | — 零または該当数字のないもの |
| | 0 該当数字が掲載単位未満のもの |
| | p 暫定数字 |
| | r 訂正数字 |
| | △ 減少または出超 |

今月の表紙

第59回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞(第2部)

ひたちなか市立外野小学校 武石恵世さん

統計法改正に伴う茨城県統計調査条例の全部改正について

茨城県企画部統計課普及情報グループ 柴沼桂子

統計法は、統計に関する基本法として昭和22年5月1日に施行された法律です。第二次世界大戦によって荒廃した日本国家の再建のため、統計の整備が強く求められる中、統計の真実性の確保などを目的として作られたものです。それから60年。この間、統計法は、統計報告調整法とともに統計行政に対する大きな役割を果たしてきましたが、社会・経済の大きな変化に伴い様々な課題が生じるなか、抜本的な見直しが行われ、平成19年5月に全部改正されました。

この統計法の改正を契機として、茨城県においても「茨城県統計調査条例」を全面的に見直し、「茨城県統計条例」として新たに施行することとなりました。今回は、これらの改正の概要をご紹介します。と思います。

1 統計法の改正について



1 改正の趣旨

産業構造の変化や、プライバシー意識の向上による調査環境の変化、情報処理技術の発達による新たなニーズ等に対応するため、「公的統計」の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図ることにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的として改正が行なわれました。

「公的統計」とは、国勢統計などの統計調査により作成される調査統計だけでなく、統計調査以外の方法で作成される加工統計（他の統計の結果を加工することにより作成される統計）や業務統計（業務データを集計することにより作成される統計）も含めた、公的機関が作成する統計全般をいいます。

2 改正の概要

(1) 公的統計の体系的整備の推進

- ・国の行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核となる特に重要な統計を「基幹統計」（国勢統計、国民経済計算及び総務大臣が指定した統計）に位置付け、その作成・公表に関して必要な規定を整備しました。
- ・公的統計の整備に関する目標や具体的取組を政府全体で共有し、総合的かつ計画的に推進するため、「公的統計の整備に関する基本的な計画（以下「基本計画」といいます。）」を内閣の意思決定（閣議決定）として定める仕組みを新たに設けました。

■統計の窓

(2) 統計データの利用促進と秘密の保護

- ・統計データの利用の拡大を図るための方策として、新たに、利用者からのオーダーに応じて集計等の作業を行い、結果のみを提供する「委託による統計の作成等」(オーダーメイド集計)と、調査票に匿名化措置を施した「匿名データ」の作成・提供を制度化し、学術研究目的など一定程度の公益性が認められる場合には、手数料を徴収した上で、これらの制度の利用を認め得ることとしました。
- ・統計調査によって集められた情報などを、統計の作成に関連する目的以外に利用・提供した者や、守秘義務規定に違反した者に対する罰則を整備強化しました。また、民間委託の進展に対応するため、調査票の情報等を取り扱う者(受託者を含む)に対する守秘義務、情報の適正管理義務、罰則等を明確に規定しました。

例) 守秘義務違反「1年以下の懲役又は10万円以下の罰金」

→「2年以下の懲役又は100万円以下の罰金」

- ・国勢調査などの基幹統計調査について、その調査と紛らわしい表示や説明をして情報を得る行為(いわゆる「かたり調査」)を禁止し、これに違反した者は、未遂も含めて2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処されます。

(3) 統計委員会の設置

- ・専門的かつ中立公正な調査審議機関として、内閣府に統計委員会が設置されました。この委員会は、基本計画の案の審議や基幹統計などに関する調査審議を行うとともに、関係大臣へ意見を述べることで、公的統計の体系的整備における中核的な役割を担います。

3 施行：平成21年4月1日

2 茨城県統計調査条例の改正について

1 改正の趣旨

統計法が全部改正されたことを契機として、また、この趣旨を踏まえ県が作成する統計の体系的な整理や、県独自の統計調査における調査対象者の秘密保護の強化、及び調査票情報の利活用を図る必要があるため、茨城県統計調査条例の全部改正を行いました。

2 改正の概要

(1) 「県基幹統計」制度の新設及び条例の名称変更

現行条例の対象である調査統計(統計調査によって作成される統計)のみならず、県が作成する統計全般を対象としました。このうち、重要な統計を「県基幹統計」として知事が指定し、公示を行います。

また、統計全般を対象とすることから、名称を「茨城県統計調査条例」から「茨城県統計条例(平

成20年茨城県条例第45号)」に改めました。

(2) 調査票情報の二次利用及び提供に関する規定の整備

統計データの有効活用を図るため、調査票情報の二次利用（庁内における調査票情報の利用）及び調査票情報の提供（提供を受けられる者は、国の行政機関や他の地方公共団体、独立行政法人等に限る。詳細は「茨城県統計条例施行規則」で規定）についての規定を整備しました。また、これらの規定により調査票情報の提供を受けた者に対する適正管理義務、守秘義務及び利用制限について規定しました。

(3) 県統計調査の対象者の秘密保護の強化

- ・統計法において基幹統計調査と誤認させる調査（かたり調査）の禁止の規定が新設されたことから、県条例においても県基幹統計調査と誤認させる調査（かたり調査）の禁止及び罰則を規定しました。

（※かたり調査の例：県基幹統計調査の統計調査員を装って、調査対象者に接触し、記入済みの調査票をだまし取ること）

- ・統計法の罰則強化に伴い、条例における罰則の新設及び量刑の引き上げを行いました。

3 施行：平成21年4月1日

《参考》罰則の量刑について

（年月：懲役，金額：罰金）

項 目	新 条 例	現行条例
1. 県基幹統計調査と誤認させる調査（かたり調査）の禁止違反	2年以下又は100万円以下	
2. 調査票情報の提供を受けた者による秘密漏洩	2年以下又は100万円以下	6月以下又は10万円以下
3. 調査票情報の提供を受けた者による調査票情報の不正提供・盗用	1年以下又は50万円以下	
4. 県基幹統計の結果の改ざん	6月以下又は50万円以下	
5. 報告義務者による報告拒否・虚偽報告	30万円以下	10万円以下又は科料
6. 報告義務者に対する報告妨害	30万円以下	10万円以下又は科料
7. 資料未提出・立入検査拒否等	30万円以下	10万円以下又は科料

「茨城県統計条例」全文については、茨城県統計課のホームページ「いばらき統計情報ネットワーク」のお知らせ欄に掲載しておりますので、ご覧ください。



<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/kaisei.html>

茨城県の経済動向〈茨城経済四期報 平成20年10～12月期〉 ～本県経済は、急速に悪化している～

この茨城経済四期報は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまでに県等で公表された当該分野の各主要経済指標の数値変動をもとに、本県における最近の経済状況をマクロ的視点から、限られた統計データ分析範囲の中で、外観的にまとめたものです。

概況

本県経済は、急速に悪化している。

本県の最近の経済動向をみると、生産活動は急速に減少している。消費は弱い動きで推移している。住宅投資は弱い動きがみられ、公共投資は低調である。民間設備投資は、20年度下期が減少見込みとなっている。雇用・労働は求人数の減少と求職者数の増加が続いている。景気ウォッチャー調査による景況感は、家計動向関連DI、企業関連DI、雇用関連DIがいずれも横ばいを表す50を大幅に下回っている。景気動向指数(CI)一致指数は、3か月後方移動平均で依然と後退局面で推移している。県民経済計算四半期速報による県内総生産の実質経済成長率(7～9月期)は、5期ぶりにマイナスとなっている。

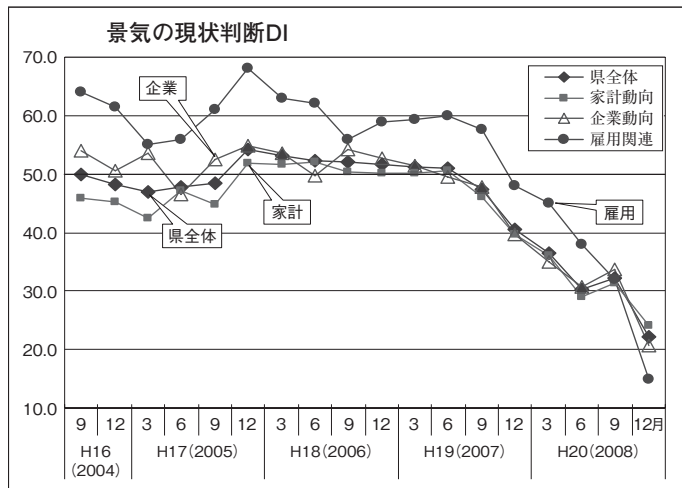
景況等

- ・景気ウォッチャー調査12月実施の現状判断DIは、前期(9月調査)比9.9ポイント低下し、22.3となり、平成14年12月の調査開始以来の最低値を示し、横ばいを表す50を6期連続で下回った。業種別にみると、家計動向関連DI、企業動向関連DI及び雇用関連DIはいずれも前期比で下回り、調査開始以来の最低値となった。
- ・景気動向指数(CI:平成17年=100)12月の一致指数は86.5となり、前月比-1.8%と3か月連続低下し、依然と後退局面で推移している。
(※国の景気動向指数(CI)12月の一致指数は92.4となり、前月比-2.6%と5か月連続で低下している。)
- ・県民経済計算四半期速報(平成20年7～9月期)の実質経済成長率は、前期比-2.3%(年率換算-8.9%)となり、5期ぶりにマイナスとなっている。
(※国の実質経済成長率(平成20年7～9月期)は、-0.6%と2期連続マイナスとなっている。)

○茨城県景気ウォッチャー調査

景気の現状判断DI

年	月	県全体	家計動向	企業動向	雇用関連
H16 (2004)	9	49.9	46.0	53.9	64.0
	12	48.3	45.3	50.6	61.5
H17 (2005)	3	46.9	42.5	53.6	55.0
	6	47.7	47.1	46.5	56.0
	9	48.5	44.8	52.4	61.0
H18 (2006)	12	54.1	51.9	54.8	68.0
	3	53.1	51.6	53.5	63.0
	6	52.2	52.0	49.7	62.0
H19 (2007)	9	52.0	50.4	54.2	56.0
	12	51.7	50.1	52.7	59.0
	3	51.3	50.1	51.5	59.4
H20 (2008)	6	51.0	50.6	49.4	60.0
	9	47.4	46.0	47.7	57.6
	12	40.4	39.7	39.8	48.0
前回差(ポイント)		▲9.9	▲7.4	▲13.1	▲17.0



資料出所：県統計課(※県内5地域ごとに60名、計300名を対象にした景気ウォッチャー調査)

生産活動 ……急速に減少

- ・ 鉱工業生産指数（平成17年=100）12月は90.6（季調済）で前月比-3.1%と3か月連続で低下し、前年同月比（原指数）では-17.1%低下となり、10か月連続で前年水準を下回った。四半期ベースで見ると10～12月期は、前年同期比（原指数）で-14.2%と、4期連続で前年水準を下回った。
 〈※全国の鉱工業生産指数12月は84.4（季調済）で前月比-9.8%と3か月連続で低下した。原指数では前年同月比-20.8%となっている。四半期ベースでは前年同期比-14.8%と2期連続で前年水準を下回った。〉
- ・ 大口電力使用量12月は、前年同月比-12.0%と2か月連続で前年水準を下回った。四半期ベース10～12月期では前年同期比-3.7%となり、13期ぶりに前年水準を下回った。

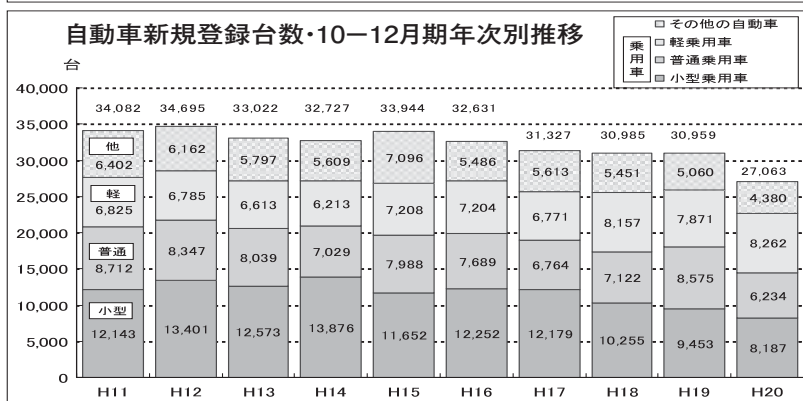
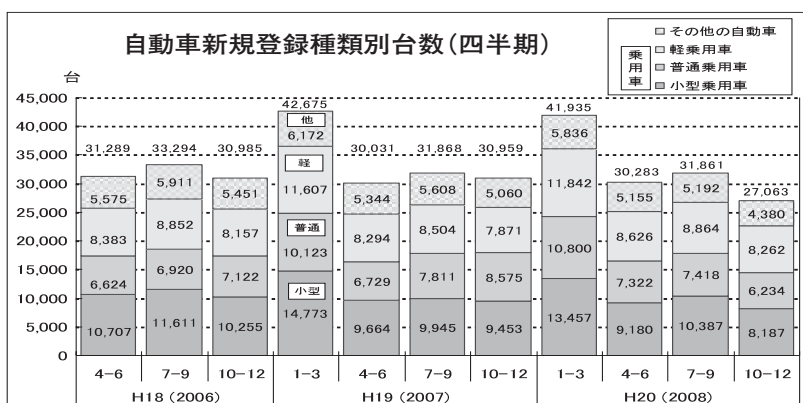
消費 ……弱い動き

- ・ 大型小売店販売額12月は、前年同月比-3.2%と4か月連続で前年水準を下回った。内訳を見ると、百貨店販売額は2か月連続前年水準を下回り、スーパー販売額は2か月ぶりに前年水準を下回った。四半期ベースで見ると10～12月期は、前年同期比-2.5%で6期ぶりに前年水準を下回った。既存店ベースで見ると、大型小売店販売額12月は、前年同月比-4.8%と9か月連続で前年水準を下回った。
 （※全国的大型小売店販売額12月は、前年同月比-4.8%と5か月連続で前年水準を下回った。）
- ・ 自動車新規登録台数12月は8,133台で、前年同月比-13.8%と5か月連続で前年水準を下回った。貨物車・特殊車を除いた乗用車を前年同月比で見ると、軽乗用車は-4.0%、小型乗用車（2000cc以下）は-11.7%、普通乗用車（2000cc超）は-29.7%となった。四半期ベースで見ると10～12月期は、前年同期比-12.6%と2期連続で前年水準を下回った。
- ・ 二人以上世帯の勤労者世帯消費支出12月（水戸市）は、前年同月比-16.6%と6か月連続で前年水準を下回った。四半期ベースで見ると10～12月期は、2期連続で前年水準を下回った。
 〈※全国の勤労者消費支出12月は、前年同月比-3.7%と2か月ぶりに前年水準を下回った。〉

○ 自動車新規登録台数

年	月	原数値 (台)	対前年同 月比 (%)	対前年同 期比 (%)
H18 (2006)	10	9,977	-4.5	-1.1
	11	11,161	-0.1	
	12	9,847	1.4	
H19 (2007)	1	10,349	-3.9	-4.7
	2	13,287	-3.7	
	3	19,039	-5.9	
	4	8,888	-4.6	
	5	9,551	-4.1	
	6	11,592	-3.5	
	7	10,815	-7.8	-4.3
	8	8,385	1.1	
	9	12,668	-4.6	
	10	10,597	6.2	
	11	10,924	-2.1	
	12	9,438	-4.2	
H20 (2008)	1	10,933	5.6	-1.7
	2	13,365	0.6	
	3	17,637	-7.4	
	4	9,472	6.6	
	5	9,533	-0.2	
	6	11,278	-2.7	
	7	11,531	6.6	0.8
	8	7,985	-4.8	
	9	12,345	-2.5	
	10	9,708	-8.4	
	11	9,222	-15.6	
	12	8,133	-13.8	

資料出所：茨城県自動車販売店協会



■調査から

民間設備投資 ……20年度下期は減少見込み

- ・法人企業景気予測調査10～12月期調査では、20年度下期の設備投資計画額は、全産業で前年同期比－10.7%の減少見込みとなっている。20年度通期は、全産業で前年比－2.5%の減少見込みとなっている。

建設投資 ……住宅投資は弱い動き、公共投資は低調

- ・新設住宅着工戸数12月は2,005戸・前年同月比6.5%と3か月ぶりに増加となった。四半期ベースで見ると10～12月期は、前年同期比－7.8%と2期ぶりに前年水準を下回った。
〈※全国の新設住宅着工戸数12月は、前年同月比－5.8%と6か月ぶりに前年度水準を下回った。〉
- ・公共工事請負額から公共投資の動向をみると、12月は前年同月比－4.0%と2か月ぶりに前年水準を下回り、四半期（10～12月）ベースでも前年同期比－5.5%と2期ぶりに前年水準を下回った。20年度累計（4～12月）では、－5.9%と前年水準を下回っている。

雇用・労働 ……求人数の減少と求職者数の増加が続く

- ・新規求人数12月は、前年同月比－4.1%と17か月連続で減少し、新規求職者数12月は前年同月比40.5%と大幅な増加となった。新規求人倍率（原数値）は1.07倍と8か月連続1倍超で推移している。
- ・雇用保険受給者実人員12月は10,036人で、前年同月比9.4%と2か月ぶりに増加に転じている。
- ・常用労働者の現金給与総額（事業所規模30人以上）11月は、対前年同月比4.3%と7か月連続で前年水準を上回った。きまって支給する給与（事業所規模30人以上）は、対前年同月比－0.5%と7か月ぶりに前年水準を下回った。

前回（平成20年7～9月）の茨城県の経済動向概況

本県経済は、やや弱い動きとなっている。

- ※ 参考：最近の国内経済の動向
（内閣府「月例経済報告」平成21年2月19日）

総論（我が国経済の基調判断）

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

家計調査報告（家計収支編）

～平成20年平均家計調査（速報）結果の概況～（総務省）

I 家計収支の概要

〈総世帯の家計〉

(1) 消費支出は実質で1.7%の減少

平成20年の総世帯（注1）（平均世帯人員2.52人，世帯主の平均年齢55.6歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均261,306円で，前年に比べ名目0.1%の減少となった。また，物価変動を除いた実質では1.7%の減少となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.13人，世帯主の平均年齢55.7歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均296,932円で，前年に比べ名目0.3%の減少，実質1.9%の減少となった。また，単身世帯（平均年齢55.5歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均171,602円で，前年に比べ名目1.4%の増加，実質0.2%の減少となった。

総世帯について消費支出の推移をみると，平成13年（-2.0%），14年（-0.1%），15年（-1.0%）と3年連続して実質減少となったが，16年（0.5%）は実質増加となった。平成17年（-0.1%），18年（-3.5%）は再び実質減少となり，19年（1.2%）は，実質増加となった。平成20年は，交際費などの「その他の消費支出」，食料，住居などの支出が減少したことから，実質1.7%の減少となった。

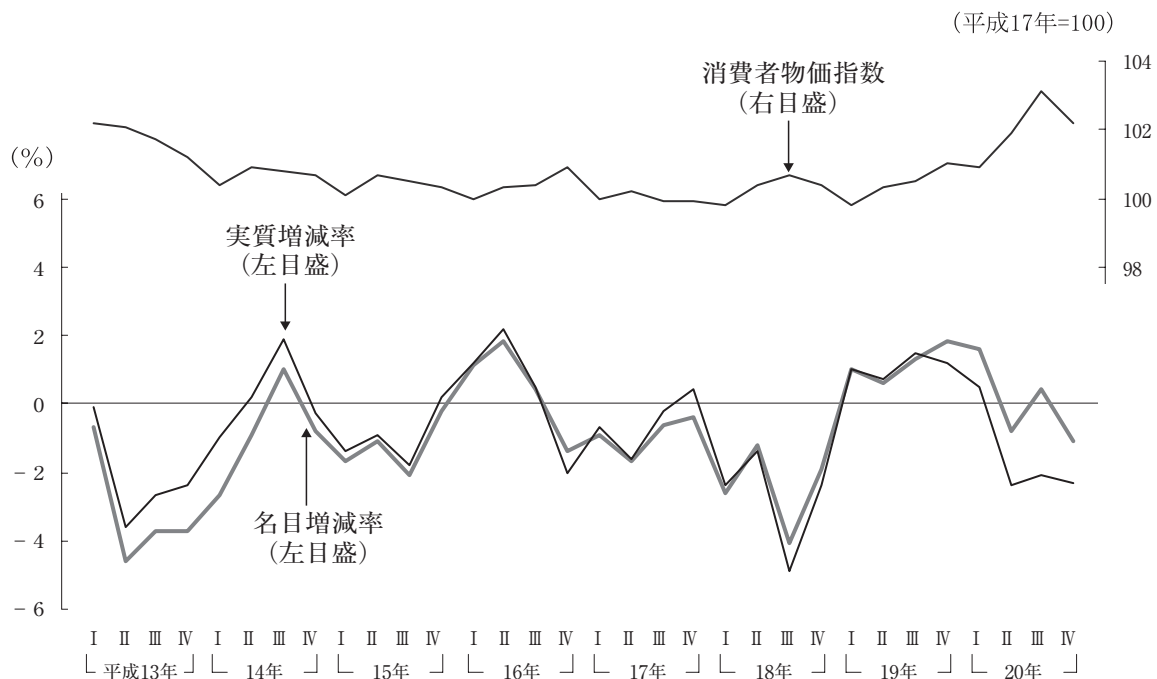
※（注1） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

平成20年は，原油価格の高騰などにより消費者物価が7～9月期をピークに上昇し，9月には世界的な金融危機が発生した。

そこで，平成20年の動きを四半期別にみると，1～3月期は，住居，暖冬だった前年の反動で，春物衣料の販売が不振だった被服及び履物の支出が減少したものの，光熱・水道の支出が増加したことなどから，前年同期に比べ実質0.5%の増加となった。4～6月期は，交際費などの「その他の消費支出」，食料の支出が減少したほか，前年の夏のバーゲンセールが6月末から前倒して実施されたことの反動で被服及び履物の支出が減少したことなどから，実質2.4%の減少となった。7～9月期は，エアコンディショナなどの家庭用耐久財，テレビなどの教養娯楽用耐久財などの支出が増加したものの，交際費などの「その他の消費支出」，食料，光熱・水道などの支出が減少したことなどから，実質2.1%の減少となった。10～12月期は，住居やテレビ，パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財などの支出が増加したものの，交際費などの「その他の消費支出」，灯油などの光熱・水道，食料，他の入院料（注2）などの保健医療などの支出が減少したことなどから，実質2.3%の減少となった（図1）。

※（注2） 「他の入院料」とは，「出産入院料」以外の入院料をいう。

図1 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



(注) 1. 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2. Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

(2) 交際費などの「その他の消費支出」、食料などが実質減少

総世帯の消費支出を費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、食料などが減に大きく寄与している。また、費目別の内訳をみると、次のような特徴がみられる。

ア 食料は60,583円で、名目1.0%の増加、実質1.6%の減少となった。果物や外食などが実質増加となったものの、中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生の影響を受けた調理食品が実質減少となったほか、魚介類、価格が上昇したパンなどの穀類などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

イ 住居は18,930円で、名目1.9%の減少、実質2.3%の減少となった。設備修繕・維持及び家賃地代が共に実質減少となった。

ウ 光熱・水道は19,418円で、名目4.8%の増加、実質1.1%の減少となった。電気代が実質増加となったものの、原油価格高騰の影響などにより灯油などの「他の光熱」が実質減少となったほか、上下水道料などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,319円で、名目0.1%の増加、実質0.4%の増加となった。寝具類などが実質減少となったものの、電気洗濯機、エアコンディショナなどの家庭用耐久財などが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

オ 被服及び履物は11,175円で、名目1.8%の減少、実質2.3%の減少となった。シャツ・セーター類のほか、和服、洋服などが実質減少となった。

カ 保健医療は10,790円で、名目2.3%の減少、実質2.0%の減少となった。保健医療用品・器具などが実質増加となったものの、保健医療サービスが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

キ 交通・通信は34,201円で、名目2.0%の増加、実質で前年と同水準となった。交通が実質減少となったものの、自動車等関係費が実質増加となったほか、携帯電話通信料などの通信が実質増加となったため、全体として前年と同水準となった。

ク 教育は9,111円で、名目0.6%の減少、実質で1.3%の減少となった。

ケ 教養娯楽は28,359円で、名目で前年と同水準、実質0.5%の増加となった。パック旅行費などの教養娯楽サービスなどが実質減少となったものの、テレビ、パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財などが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

コ その他の消費支出（注3）は60,418円で、名目2.5%の減少、実質4.0%の減少となった。諸雑費が実質増加となったものの、交際費（注3）などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

※（注3）「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

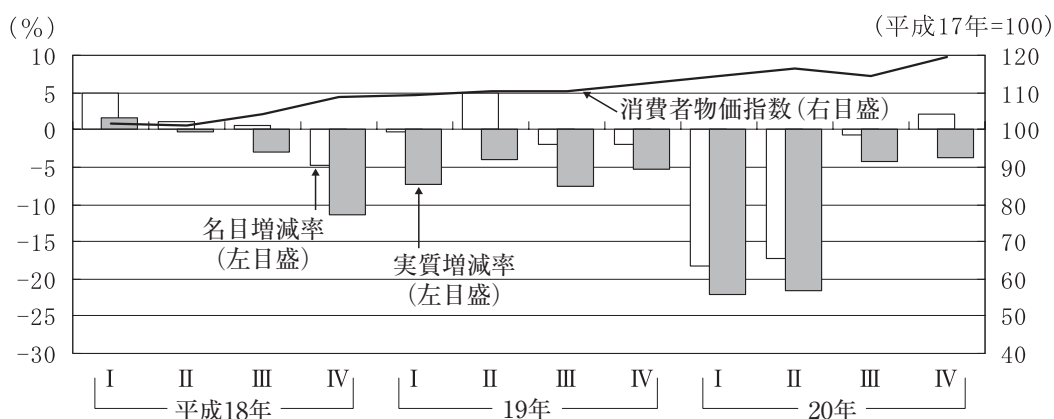
Ⅱ 最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

〈注目された食料品の動き〉

(1) 冷凍調理食品

冷凍調理食品は、平成20年1月末に中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生が大きく報道されたことなどから、20年1～3月期以降は大幅な実質減少となっており、18年4～6月期以降、11期連続の実質減少となっている。冷凍調理食品の日別支出金額をみると、平成20年1月末から6月までは前年の水準を下回って推移した。平成20年7月以降は前年との差が縮小してきている（図2）。

図2 冷凍調理食品の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）



	平成18年				平成19年				平成20年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
名目増減率 (%)	4.9	1.1	0.7	-4.7	-0.2	4.8	-2.1	-2.0	-18.4	-17.3	-0.6	2.2
実質増減率 (%)	1.7	-0.1	-3.0	-11.3	-7.2	-3.9	-7.6	-5.3	-22.1	-21.5	-4.3	-3.8
消費者物価指数変化率 (%)	3.1	1.2	3.8	7.5	7.5	9.0	6.0	3.5	4.8	5.4	3.9	6.2

（注）冷凍調理食品の増減率の実質化には、消費者物価指数（冷凍調理コロッケ及び冷凍調理ハンバーグの加重平均）を用いた。

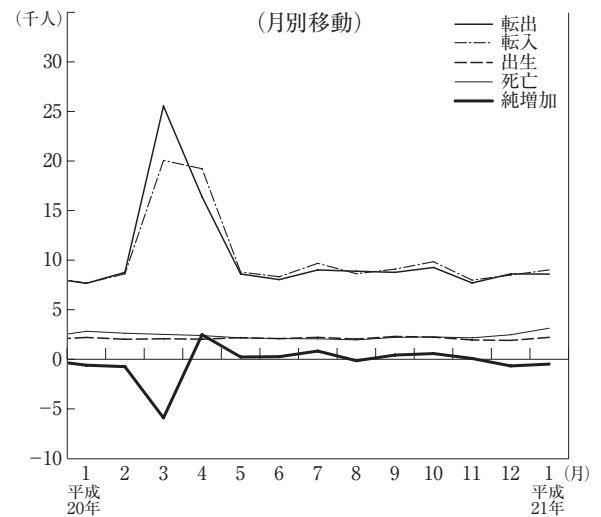
今月の主な動き

■人口 (21年2月1日現在)

1月の概況

推計人口 2,967,850人 (対前月 △495人)
 (男 1,476,296人, 女 1,491,554人)
 〈内訳〉 自然動態 △919人
 (出生 2,182人 死亡 3,101人)
 社会動態 424人
 (転入 8,945人, 転出 8,521人)
 世帯数 1,078,179世帯 (対前月 499世帯)

人 口



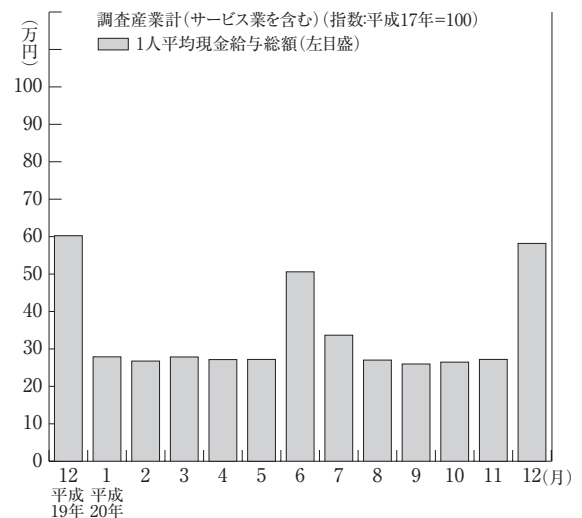
■賃金・労働時間・雇用 (20年12月)

現金給与総額 581,860円 (△3.4%)
 きまって支給する給与 255,638円 (△3.2%)
 特別に支払われた給与 326,222円

総実労働時間 146.7時間 (△1.9%)
 所定内労働時間 135.9時間 (△1.3%)
 所定外労働時間 10.8時間 (△7.7%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



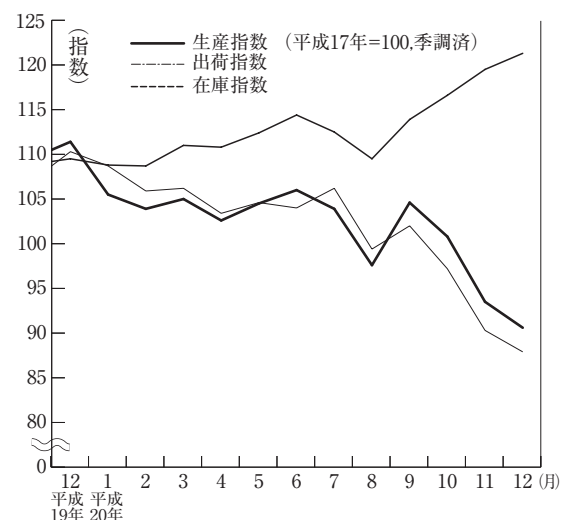
■鉱工業指数 (20年12月) (季調済, H17年=100)

生産 90.6 (前月比 △3.1%, 前年同月比 △17.1%)
 上昇…電気機械工業, パルプ・紙・紙加工品工業
 低下…電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業, 食料品・たばこ工業等

出荷 87.9 (前月比 △2.7%, 前年同月比 △18.6%)
 上昇…電気機械工業, 化学工業等
 低下…石油・石炭製品工業, 電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業等

在庫 121.3 (前月比 1.5%, 前年同月比 10.8%)
 上昇…化学工業, 一般機械工業, 電子部品・デバイス工業等
 低下…鉄鋼業, 非鉄金属工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



● 今月の主な動き ● ● 今月の主な動き ●

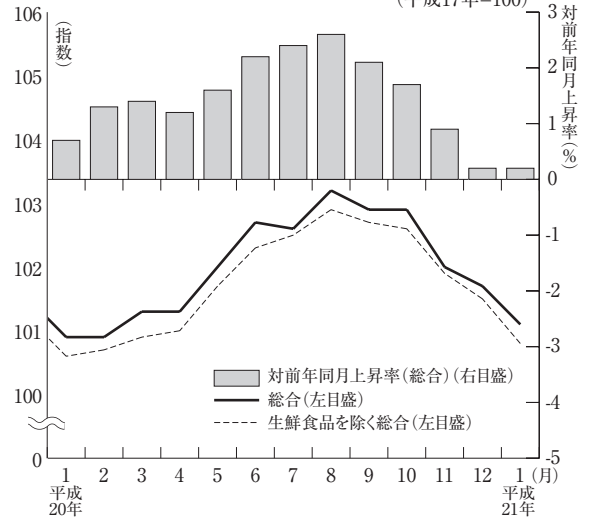
■ 消費者物価指数 (21年1月) (県平均, H17=100)

総合 101.1 (前月比 △0.6%, 前年同月比 0.2%)

上昇した項目…電気代, 生鮮野菜, 生鮮果物

下落した項目…教養娯楽サービス, 自動車等関係費, 衣料
生鮮食品を除く総合 100.8 (前月比 △0.7%, 前年同月比 0.2%)

消費者物価指数



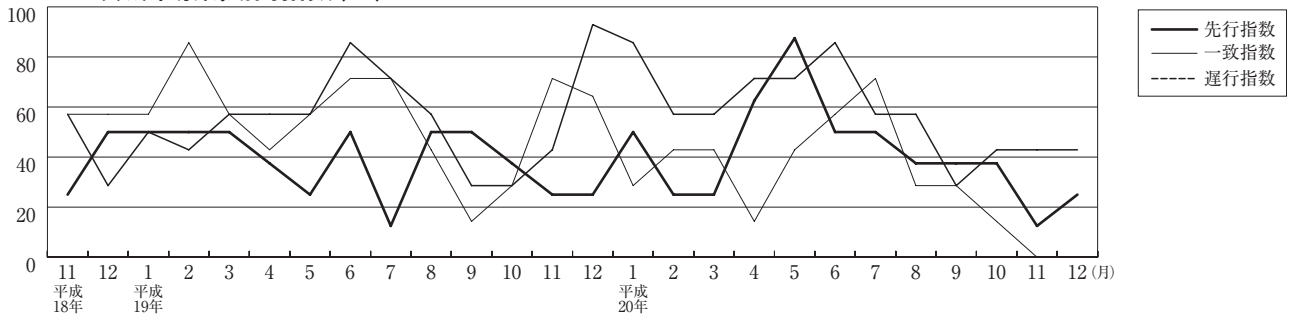
■ 費目別指数

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.1	△0.6	0.2	保健医療	102.1	0.9	△1.1
食料	106.1	0.5	3.7	交通・通信	95.3	△1.7	△6.7
住居	100.2	0.1	0.2	教育	103.1	0.0	1.6
光熱・水道	112.6	1.5	4.1	教養娯楽	94.3	△2.7	△1.7
家具・家事用品	95.5	△0.6	1.4	諸雑費	101.4	0.0	△0.4
被服及び履物	99.0	△6.5	0.6	生鮮食品を除く総合	100.8	△0.7	0.2

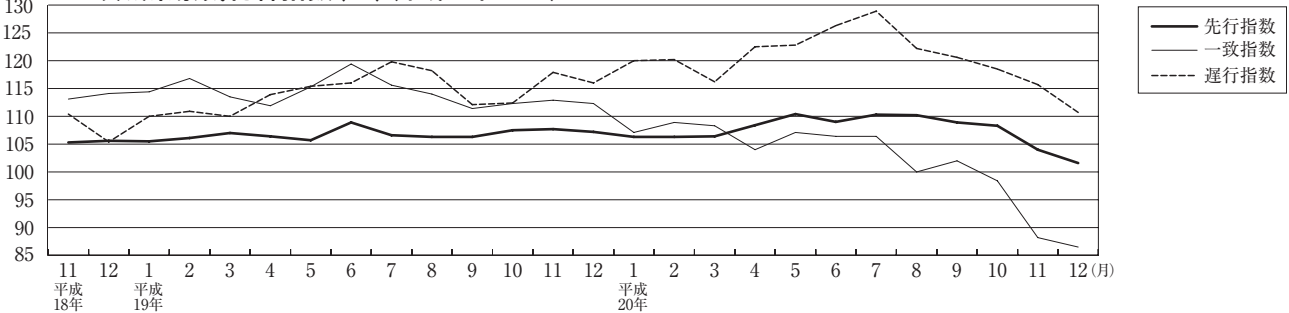
(平成17年=100)

■ 景気動向・総合指数 (20年12月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成17年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 25.0% (確報値)
一致指数 0.0% (確報値)
遅行指数 42.9% (確報値)

12月の景気動向指数の一致指数は、5か月連続50.0%を下回った。これは、「有効求人数」が9か月連続マイナス、「鉱工業生産指数」、「投資財出荷指数」及び「機械工業生産指数」が5か月連続マイナス、「茨城県管内輸入額」が4か月連続マイナス、「大口電力使用量」が3か月連続マイナス、「百貨店販売額」が2か月連続マイナスとなり、7系列全てがマイナスとなったためである。

一方、経済部門別にみると、生産出荷の指標は、採用している4系列(「建設財生産指数」、「鉱工業生産指数」、「大口電力使用量」及び「機械工業生産指数」)全てがマイナス、消費家計関連の指標は、採用している3系列(「自動車新規登録台数」、「百貨店販売額」及び「勤労者世帯消費支出」)全てがマイナスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H17=100)

先行指数 101.6 (確報値) 対前年同月比 △ 5.2%
一致指数 86.5 (確報値) 対前年同月比 △22.9%
遅行指数 110.7 (確報値) 対前年同月比 △ 4.5%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成17年=100	
平成17年	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	※9 490	—	—
20. 2	1 064 001	2 971 011	△0.03	267 560	972 972	12.0	0.92	8 536	42.9	108.9
3	1 064 488	2 970 259	△0.20	278 546	961 351	12.5	0.92	8 199	42.9	108.3
4	1 064 601	2 964 380	0.08	271 547	979 404	12.2	0.94	8 137	14.3	104.0
5	1 070 038	2 966 831	0.01	271 953	982 887	11.8	0.97	9 299	42.9	107.1
6	1 071 282	2 967 048	0.01	505 989	980 354	12.0	0.93	9 645	57.1	106.4
7	1 072 415	2 967 332	0.03	336 704	977 782	12.0	0.91	10 418	71.4	106.4
8	1 073 716	2 968 143	△0.01	270 212	977 146	11.3	0.89	10 328	28.6	100.0
9	1 074 401	2 967 986	0.01	259 799	986 008	11.4	0.84	10 307	28.6	102.0
10	1 075 364	2 968 396	0.02	264 757	981 810	11.3	0.80	10 124	14.3	98.4
11	1 076 484	2 968 954	0.00	272 000	982 001	11.2	0.76	9 533	0.0	88.2
12	1 077 476	2 969 024	△0.02	581 860	984 816	10.8	r0.73	10 036	0.0	86.5
21. 1	1 077 680	2 968 345	△0.02	…	…	…	0.62	10 581	…	…
2	1 078 179	2 967 850	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成17年=100	
平成17年	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
19	12 777	0.01	330 313	99.5	102.8	103.4	1.04	3.9	—	—
20. 2	12 772	△0.30	274 521	82.9	103.3	104.7	0.97	3.9	63.6	104.8
3	12 768	0.07	285 224	86.3	102.9	108.5	0.95	3.8	27.3	102.4
4	12 769	△0.20	281 700	85.0	104.2	106.6	0.93	4.0	36.4	102.0
5	12 766	0.18	277 395	83.7	104.5	99.1	0.92	4.0	36.4	103.7
6	12 768	0.15	467 938	141.1	104.7	99.1	0.91	4.1	36.4	102.4
7	12 770	0.01	388 095	117.1	104.9	100.9	0.89	4.0	63.6	103.1
8	12 771	△0.34	284 657	85.9	104.7	96.2	0.86	4.2	9.1	100.2
9	12 766	…	273 605	82.5	104.7	99.1	0.84	4.0	0.0	100.1
10	p12 769	…	275 454	83.1	104.7	100.0	0.80	3.7	0.0	97.7
11	p12 769	…	288 588	87.0	104.8	99.1	0.76	3.9	0.0	94.9
12	p12 768	…	592 339	178.7	104.9	95.3	0.72	4.4	0.0	92.4
21. 1	p12 765	…	…	…	…	…	0.67	4.1	p 0.0	p 89.6
2	p12 763	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成17年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成17年	100.0	100.0	100.0	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	104.3	103.6	102.6	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19	108.3	107.3	108.4	※13 080 394	※267 365	133 744	74 344	※1 077	※1 272 871	194
20. 2	103.9	105.9	108.7	1 082 248	19 567	133 415	73 192	81	93 281	19
3	105.0	106.2	111.0	1 114 803	22 911	133 744	74 344	82	110 192	12
4	102.6	103.4	110.8	1 112 030	17 066	135 233	73 958	84	111 203	14
5	104.5	104.6	112.4	1 046 536	12 621	134 679	73 793	70	88 293	11
6	106.0	104.0	114.4	1 137 497	20 446	136 987	73 492	96	150 056	24
7	103.9	106.2	112.5	1 129 509	18 765	135 641	72 951	86	105 718	16
8	97.6	99.4	109.5	1 083 015	21 393	135 831	73 198	66	79 398	20
9	104.6	102.0	113.9	1 089 694	37 397	134 611	73 715	95	130 289	16
10	100.8	97.2	116.6	1 161 399	26 522	134 456	73 662	80	96 449	19
11	93.5	90.3	119.5	1 088 920	21 472	134 562	73 631	60	77 415	21
12	90.6	87.9	121.3	944 527	20 702	136 370	74 742	87	125 957	21
21. 1	…	…	…	773 915	12 749	135 494	74 687	72	92 686	11
2	…	…	…	…	15 456	…	…	…	…	24
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成17年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成17年	100.0	100.0	99.2	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	104.5	104.6	102.7	282 771	r92 265	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19	107.4	107.8	104.0	295 158	95 815	812 777	545 043	417 639	123 570	4 632 613
20. 2	110.2	111.3	105.4	24 434	8 054	763 579	545 761	416 205	9 282	343 036
3	106.5	107.0	105.5	25 127	13 464	764 615	552 339	419 419	9 431	410 036
4	106.3	108.0	104.2	24 273	3 224	773 312	553 271	416 295	9 450	364 927
5	109.3	110.2	104.7	24 710	3 892	755 697	552 339	417 050	8 131	336 916
6	106.9	106.9	105.9	25 901	8 439	762 909	557 422	418 996	10 505	427 473
7	108.3	108.9	105.8	27 430	8 851	760 337	552 087	418 601	10 611	356 437
8	104.5	104.9	105.5	25 647	8 074	759 270	550 821	418 867	7 547	303 489
9	105.6	105.3	107.6	26 031	10 040	754 929	552 083	420 719	10 039	388 508
10	102.3	102.1	109.5	25 500	10 818	766 116	548 134	423 809	8 929	362 933
11	93.6	93.5	110.4	23 361	6 621	765 945	554 497	428 411	7 078	275 063
12	84.4	85.9	110.5	21 483	8 457	814 783	557 055	r436 848	10 336	387 522
21. 1	75.8	76.1	108.3	19 408	5 432	768 494	554 954	433 735	…	…
2	…	…	…	…	…	769 222	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	平成17年
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	59 861	135 533	100.1	86 979	19
6 241	337	44 003	1 704	171 054	302 106	4 101	13 365	100.5	6 731	20. 2
1 302	245	45 106	1 340	133 222	354 256	5 543	17 637	101.0	7 140	3
2 290	379	62 452	2 258	220 892	371 818	4 697	9 472	100.9	6 727	4
2 371	338	49 950	2 226	199 290	340 042	4 526	9 533	101.7	6 363	5
2 608	338	55 075	2 129	203 482	317 502	4 971	11 278	102.6	6 763	6
1 586	417	66 490	2 585	242 816	321 374	5 234	11 531	102.3	7 706	7
2 913	396	61 449	2 307	207 061	298 091	3 870	7 985	103.0	9 633	8
4 193	394	60 855	1 979	183 458	313 024	3 988	12 345	102.9	5 892	9
4 941	393	63 016	1 909	175 454	285 987	4 669	9 708	102.9	5 319	10
9 209	282	51 073	1 731	161 907	338 631	5 031	9 222	101.8	4 624	11
5 306	351	53 123	2 005	178 233	315 154	6 076	8 133	101.3	5 343	12
4 710	…	…	…	…	…	4 893	8 839	100.5	8 039	21. 1
6 232	…	…	…	…	…	…	18 941	p100.1	7 196	2
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20～21ページ			22～23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数		
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円		
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	100.0	平成17年
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	18
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 674	3 434	100.3	104.0	19
935	4 960	11 267	18 663	82 962	6 822	298 539	5 833	323	100.5	106.2	20. 2
1 127	4 559	13 258	21 797	83 991	7 420	342 868	7 231	472	101.0	106.7	3
1 013	7 254	13 962	23 707	97 930	8 354	343 586	6 381	233	100.9	107.6	4
994	4 811	13 368	23 230	90 804	7 624	315 152	6 405	221	101.7	108.9	5
1 065	4 719	14 417	23 616	100 929	8 265	307 975	6 442	281	102.2	109.9	6
1 131	6 402	14 491	26 700	97 212	8 061	330 483	7 716	303	102.4	112.2	7
1 018	8 149	14 306	24 539	96 905	8 221	322 501	5 567	194	102.7	112.3	8
1 122	53 198	13 757	23 105	97 184	8 286	307 778	5 731	311	102.7	111.6	9
1 231	9 790	12 878	22 251	92 123	7 475	313 544	6 369	234	102.6	110.0	10
1 010	5 412	11 924	20 798	84 277	6 747	310 146	7 058	216	101.7	107.9	11
1 147	5 968	12 024	20 681	82 197	6 532	365 435	8 658	184	101.3	106.6	12
1 156	8 644	…	…	…	…	…	6 705	174	100.7	r105.4	21. 1
1 131	11 979	…	…	…	…	…	…	218	…	105.0	2
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204
20.12.1	1 077 476	2 969 024	1 477 030	1 491 994	70	1 921	2 136	7 917	7 632
21. 1.1	1 077 680	2 968 345	1 476 598	1 491 747	△679	1 879	2 444	8 423	8 537
2.1	1 078 179	2 967 850	1 476 296	1 491 554	△495	2 182	3 101	8 945	8 521

(市町村)

水戸市	109 118	264 614	128 238	136 376	52	216	240	821	745
日立市	77 832	194 467	96 852	97 615	△76	135	229	401	383
土浦市	55 787	143 930	71 612	72 318	87	101	123	569	460
古河市	50 445	144 103	71 929	72 174	△1	101	119	387	370
石岡市	26 648	79 892	39 097	40 795	△54	62	89	194	221
結城市	17 314	52 155	25 979	26 176	△12	41	81	176	148
龍ヶ崎市	29 031	79 316	39 676	39 640	13	48	61	285	259
下妻市	15 141	45 563	22 775	22 788	△8	30	50	150	138
常総市	20 753	65 873	32 744	33 129	△65	41	86	235	255
常陸太田市	20 178	57 516	27 921	29 595	△75	21	86	75	85
高萩市	11 868	31 630	15 441	16 189	△23	28	38	70	83
北茨城市	17 376	47 704	23 513	24 191	△67	28	67	80	108
笠間市	27 905	80 099	39 229	40 870	△129	38	105	170	232
取手市	42 824	109 768	54 219	55 549	61	67	103	466	369
牛久市	30 195	80 492	39 986	40 506	80	65	52	373	306
つくば市	84 742	210 032	107 884	102 148	241	220	160	925	744
ひたちなか市	59 588	156 046	78 340	77 706	80	129	128	404	325
鹿嶋市	25 115	65 494	33 650	31 844	△4	56	60	188	188
潮来市	10 310	30 919	15 256	15 663	△37	13	38	73	85
守谷市	21 602	59 386	30 034	29 352	219	56	26	344	155
常陸大宮市	16 277	46 223	22 625	23 598	△60	16	67	84	93
那珂市	18 923	54 385	26 531	27 854	0	32	52	139	119
筑西市	35 238	109 677	54 238	55 439	△213	86	152	182	329
坂東市	16 961	56 964	28 678	28 286	△15	44	59	132	132
稲敷市	14 955	47 538	23 474	24 064	△68	31	60	100	139
かすみがうら市	14 976	44 102	22 170	21 932	△101	32	44	137	226
桜川市	14 056	46 942	23 001	23 941	△23	26	53	68	64
神栖市	35 609	93 952	48 170	45 782	85	81	101	340	235
行方市	11 664	38 616	18 960	19 656	△58	27	58	75	102
鉾田市	17 045	50 559	25 316	25 243	△84	29	82	173	204
つくばみらい市	14 554	42 861	21 330	21 531	31	49	55	162	125
小美玉市	16 991	52 455	26 445	26 010	△127	53	74	144	250
茨城町	10 848	34 649	17 085	17 564	△59	26	31	84	138
大洗町	7 048	18 533	9 024	9 509	△3	3	16	56	46
城里町	7 387	22 233	10 857	11 376	1	17	28	47	35
東海村	13 833	36 615	18 400	18 215	7	29	33	132	121
大子町	7 336	20 603	10 049	10 554	△27	7	27	29	36
美浦村	6 308	17 507	8 887	8 620	△18	14	21	44	55
阿見町	17 847	47 810	23 646	24 164	30	41	51	189	149
河内町	3 103	10 372	5 029	5 343	△14	5	10	14	23
八千代町	6 544	23 299	11 826	11 473	△31	10	20	62	83
五霞町	2 951	9 571	4 792	4 779	△10	5	12	22	25
境町	7 846	25 947	12 937	13 010	0	18	34	86	70
利根町	6 107	17 438	8 451	8 987	△20	5	20	58	63

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成17年度末	129 300	72 810	85 695	49 270	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	44 516	23 953
19	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
20. 1	133 352	73 237	87 819	49 925	45 532	23 312
2	133 415	73 192	87 806	49 927	45 609	23 265
3	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
4	135 223	73 958	89 493	50 611	45 730	23 346
5	134 679	73 793	89 089	50 512	45 590	23 281
6	136 987	73 492	90 960	50 244	46 027	23 248
7	135 641	72 951	90 169	50 106	45 471	22 845
8	135 831	73 198	90 229	50 366	45 601	22 832
9	134 611	73 715	89 052	50 742	45 559	22 973
10	134 456	73 662	88 865	50 744	45 591	22 917
11	134 562	73 631	88 979	50 700	45 582	22 931
12	136 370	74 742	90 165	51 474	46 205	23 267
21. 1	135 494	74 687	89 566	51 452	45 928	23 235

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成17年	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
20. 1	188	630	97	112 458	389	475	2 689	262
2	388	228	81	93 281	365	456	3 287	292
3	386	220	82	110 192	309	453	4 181	232
4	528	242	84	111 203	284	473	2 771	109
5	375	400	70	88 239	169	219	3 616	214
6	441	175	96	150 056	262	451	5 264	259
7	427	333	86	105 718	230	278	3 668	270
8	392	241	66	79 398	147	242	2 994	314
9	423	154	95	130 289	392	496	3 858	301
10	619	199	80	96 449	255	778	3 150	266
11	410	162	60	77 415	171	250	3 655	288
12	1 465	83	87	125 957	286	373	7 095	302
21. 1	258	647	72	92 686	228	312	3 587	250

- (注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
19.12	602 445	479 433	724 934	248 106	1 111 914	422 955	407 838	1 010 240	534 945	135 571	675 541	870 234	682 784	457 576
20. 1	278 923	294 977	297 814	597 035	417 651	267 741	193 775	405 079	240 715	119 147	273 448	341 382	270 877	305 429
2	267 560	332 179	298 622	484 333	363 143	270 061	187 013	367 187	238 618	118 252	276 899	315 348	262 209	249 936
3	278 546	327 103	307 254	505 593	384 301	287 485	205 568	373 522	244 683	111 587	276 878	350 689	269 399	259 107
4	271 547	340 966	308 195	491 560	364 971	273 560	194 231	365 654	226 310	118 001	273 991	301 880	229 160	260 498
5	271 953	324 539	302 779	493 380	371 347	272 927	189 050	357 525	220 527	121 977	270 387	306 854	264 735	275 010
6	505 989	375 838	568 130	946 161	1 003 179	395 207	241 193	1 016 170	464 522	134 594	569 541	843 337	655 215	392 858
7	336 704	343 617	417 203	613 959	477 754	314 471	248 200	422 462	472 266	118 245	370 784	350 564	293 758	278 213
8	270 212	310 302	315 969	409 182	360 954	300 434	189 751	366 573	342 025	131 714	250 574	319 304	265 999	228 931
9	259 799	295 142	301 821	412 437	371 076	274 014	191 819	372 610	216 450	112 681	241 449	281 495	298 122	227 032
10	264 757	293 522	298 682	409 463	350 258	274 392	187 497	407 902	192 100	114 149	259 806	290 854	261 070	258 829
11	272 000	302 393	317 478	408 452	358 944	300 111	184 742	366 904	234 503	115 101	263 103	259 023	334 311	277 932
12	581 860	467 667	700 277	1 033 252	725 914	476 634	380 018	925 582	550 782	141 008	623 809	896 466	739 524	405 118

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
19.12	979 373	47 392	277 855	7 001	13 585	58 873	163 342	33 898	2 150	54 232	82 188	87 727	23 712	127 079
20. 1	976 680	47 336	275 975	6 993	17 646	58 853	162 512	33 828	2 081	52 261	81 493	87 664	23 909	125 790
2	972 972	48 290	273 760	7 030	17 673	58 789	160 975	33 766	2 107	52 380	81 156	86 719	23 824	126 164
3	961 351	48 309	273 562	7 071	17 682	58 599	161 572	33 759	2 238	50 684	81 328	75 427	24 263	126 518
4	979 404	47 769	277 317	7 057	17 738	58 816	160 109	35 442	2 260	49 634	85 357	85 871	24 515	127 180
5	982 887	48 332	277 352	7 174	17 965	58 456	160 083	35 622	2 280	47 749	85 200	90 964	24 732	126 639
6	980 354	47 845	277 101	7 133	17 896	57 762	158 670	35 087	2 378	48 646	84 823	91 853	24 730	126 091
7	977 782	47 489	277 857	7 122	17 611	58 029	158 557	34 553	2 380	50 267	85 155	87 290	24 767	126 366
8	977 146	46 774	276 940	7 088	17 929	58 086	159 169	34 346	2 367	51 274	86 910	87 344	24 988	123 592
9	986 008	48 374	278 262	7 063	17 959	58 417	158 395	34 470	2 334	51 397	84 859	95 025	24 988	124 126
10	981 810	46 757	278 691	7 040	17 577	57 122	157 604	34 182	2 306	51 077	84 809	96 158	24 841	123 307
11	982 001	46 205	280 077	6 949	17 843	57 402	155 515	34 610	2 303	51 241	84 664	95 936	24 638	124 279
12	984 816	47 912	279 186	6 914	17 766	57 510	157 602	34 445	2 259	52 217	86 599	94 414	23 159	124 494

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
19.12	149.5	169.4	166.3	156.6	160.8	186.1	136.5	147.7	133.1	106.0	136.7	118.8	150.4	151.9
20. 1	138.3	143.7	147.0	150.9	163.2	164.6	128.3	140.7	112.3	114.4	129.7	120.1	138.2	141.2
2	150.6	176.4	166.7	157.0	172.0	182.6	133.0	144.5	123.4	115.9	139.6	131.4	145.4	148.0
3	150.9	171.9	165.0	158.6	172.0	188.6	133.6	150.7	130.8	108.0	137.8	136.2	148.6	149.0
4	156.0	176.9	168.7	154.4	173.6	185.7	137.3	161.3	135.1	116.8	151.6	151.1	154.4	148.9
5	148.3	168.7	159.7	160.1	166.8	178.2	131.0	149.5	122.3	122.1	136.4	132.2	147.9	149.9
6	155.0	180.1	167.6	154.2	173.6	189.7	137.7	157.8	146.1	119.5	141.6	134.1	156.3	157.6
7	155.1	181.2	170.9	155.2	165.8	193.8	136.7	171.2	155.7	107.2	148.4	144.7	151.4	140.8
8	145.2	154.0	156.1	160.9	160.5	184.9	134.8	157.3	133.1	126.5	142.1	128.2	130.7	131.2
9	148.0	165.3	164.7	152.4	157.3	185.3	136.0	156.8	143.2	111.8	140.7	126.0	153.6	133.0
10	153.3	164.6	169.7	166.0	164.8	178.3	134.0	166.2	123.9	109.0	155.0	136.4	143.5	151.1
11	146.2	162.2	164.2	150.6	168.6	191.7	131.5	143.4	139.4	116.5	139.4	113.4	147.7	136.5
12	146.7	164.8	162.2	146.9	155.7	185.0	137.8	159.8	140.9	114.5	143.5	122.9	132.1	131.0

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成17年	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	※ 9 490
20. 1	14 635	10 965	35 511	35 243	2 583	1.31	0.93	8 972
2	14 374	11 219	37 210	37 427	3 249	1.22	0.92	8 536
3	12 665	10 907	37 651	39 314	3 766	1.28	0.92	8 199
4	13 054	13 262	35 832	40 853	3 306	1.35	0.94	8 137
5	12 240	10 738	34 340	40 466	3 149	1.14	0.97	9 299
6	11 533	10 382	33 163	40 201	3 179	1.21	0.93	9 645
7	13 121	10 165	33 521	39 783	3 263	1.21	0.91	10 418
8	11 761	8 908	32 629	38 468	2 725	1.23	0.89	10 328
9	13 181	11 242	34 530	39 659	3 411	1.11	0.84	10 307
10	12 404	11 321	34 001	40 623	3 526	1.06	0.80	10 124
11	11 262	9 167	32 380	39 621	2 840	1.02	0.76	9 533
12	10 294	9 631	30 329	38 721	2 582	r0.91	r0.73	10 036
21. 1	11 168	14 861	28 622	43 320	2 707	0.75	0.62	10 581

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成17年	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0	
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	r334 475	r19.8	100.1	
19.12	1 206 624	1 010 943	377 971	632 972	563 987	37.4	218.4	113.2	367 113	21.8	101.7	
20. 1	483 571	396 061	341 116	54 945	15 598	86.1	88.4	103.2	343 065	19.9	100.7	
2	473 191	390 163	302 106	88 057	54 431	77.4	86.7	91.6	291 902	23.3	100.5	
3	462 789	372 161	354 256	17 905	524	95.2	84.3	106.8	316 875	22.0	101.0	
4	471 891	350 049	371 818	△21 769	△153 273	106.2	86.1	112.2	324 085	20.9	100.9	
5	419 474	325 056	340 042	△14 986	△25 289	104.6	75.9	101.8	313 806	21.6	101.7	
6	944 272	756 499	317 502	438 997	364 127	42.0	169.4	94.3	280 588	21.7	102.6	
7	583 232	469 467	321 374	148 093	△3 117	68.5	104.9	95.7	280 548	21.4	102.3	
8	499 191	413 194	298 091	115 102	43 791	72.1	89.2	88.1	291 386	21.1	103.0	
9	450 968	361 563	313 024	48 540	△14 135	86.6	80.7	92.7	294 418	20.4	102.9	
10	550 932	439 744	285 987	153 757	123 730	65.0	98.5	84.7	276 165	22.1	102.9	
11	426 856	347 289	338 631	8 658	19 358	97.5	77.2	101.3	295 644	19.5	101.8	
12	847 696	712 777	315 145	397 632	329 636	44.2	154.0	94.8	301 241	23.9	101.3	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数
 ※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成17年	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
19.12	52	3.61	1.44	46.2	1 206 624	1 143 581	1 062 946	69 550	63 043	573 653	377 971
20. 1	50	3.66	1.42	46.2	483 571	471 676	437 077	29 554	11 895	428 626	341 116
2	54	3.57	1.43	46.8	473 191	437 106	406 104	30 153	36 085	385 135	302 106
3	51	3.42	1.33	47.1	462 789	448 799	421 731	25 522	13 990	444 884	354 256
4	53	3.52	1.48	45.7	471 891	436 456	405 002	27 710	35 435	493 660	371 818
5	55	3.41	1.53	45.4	419 474	415 249	370 745	39 218	4 225	434 459	340 042
6	57	3.39	1.64	45.7	944 272	911 063	842 039	63 933	33 209	505 275	317 502
7	57	3.40	1.67	45.5	583 232	573 251	488 102	79 266	9 981	435 139	321 374
8	55	3.35	1.69	44.6	499 191	477 342	407 461	65 351	21 849	384 089	298 091
9	53	3.29	1.69	44.1	450 968	443 615	367 285	72 132	7 353	402 428	313 024
10	52	3.25	1.59	44.4	550 932	514 945	433 649	76 609	4 687	397 175	285 987
11	47	3.08	1.49	44.6	426 856	420 878	361 230	59 648	0	418 198	338 631
12	50	3.12	1.49	45.1	847 696	805 725	676 426	128 248	1 051	450 064	315 145

(注) 平成19年の平均値は速報値

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支出指数		エンゲル 係 数		
全 国											
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	平成17年
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
950 654	807 253	379 388	427 865	353 891	47.0	179.2	113.9	351 667	23.9	100.9	19.12
438 998	367 083	341 138	25 945	△10 716	92.9	83.1	102.8	309 826	20.4	100.7	20. 1
476 282	402 903	298 539	104 364	59 046	74.1	90.3	90.2	275 827	23.2	100.5	2
453 482	379 393	342 868	36 525	19 707	90.4	85.6	103.0	312 565	22.1	101.0	3
469 774	381 365	343 586	37 779	6 883	90.1	88.8	103.3	310 695	21.4	100.9	4
435 076	338 573	315 152	23 420	2 189	93.1	81.6	94.0	288 128	24.2	101.7	5
737 166	594 393	307 975	286 418	241 194	51.8	137.5	91.5	281 951	23.7	102.2	6
587 732	483 915	330 483	153 432	96 646	68.3	109.4	97.9	298 366	22.8	102.4	7
488 216	412 235	322 501	89 734	48 253	78.2	90.6	95.3	291 154	24.4	102.7	8
433 502	359 201	307 778	51 422	20 777	85.7	80.5	91.0	281 433	23.8	102.7	9
481 746	405 982	313 544	92 438	63 777	77.2	89.5	92.7	291 504	23.8	102.6	10
439 394	366 664	310 146	56 518	37 680	84.6	82.4	92.6	284 762	24.1	101.7	11
969 449	821 280	365 435	455 845	389 122	44.5	182.4	109.5	336 976	25.1	101.3	12

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出 支				
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	平成17年
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19
79 029	12 308	22 889	15 890	23 007	11 832	49 252	14 816	45 868	103 080	195 681	19.12
71 660	14 564	28 702	11 220	20 530	8 773	41 930	24 460	37 501	81 777	87 510	20. 1
68 305	23 184	27 696	7 083	15 583	11 597	36 123	16 685	37 931	57 919	83 028	2
71 043	17 584	25 251	6 856	15 846	17 350	44 484	22 873	39 063	93 906	90 628	3
70 156	23 805	24 476	7 487	12 685	14 974	73 429	33 745	33 895	77 168	121 841	4
73 287	21 303	20 418	9 466	16 438	8 589	40 612	16 787	53 746	79 396	94 417	5
65 555	26 044	18 687	7 105	17 682	13 273	45 868	17 329	34 278	71 680	187 773	6
62 917	19 592	19 794	11 500	16 451	14 108	48 743	14 857	33 064	80 347	113 765	7
63 090	26 887	16 057	9 665	10 008	10 002	45 760	8 502	37 895	70 225	85 998	8
60 468	31 075	17 275	15 068	12 328	8 176	49 633	10 475	32 785	75 740	89 404	9
60 152	15 790	18 252	6 122	12 782	13 684	46 072	11 015	28 842	73 274	111 188	10
57 416	54 431	18 625	10 536	19 936	10 261	47 346	19 053	34 952	66 074	79 567	11
64 928	23 091	22 026	13 063	17 845	9 591	41 974	10 970	40 323	71 333	134 919	12

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数（水戸市）

年 月	総 合	対前年 （月） 上昇率 （%）	対前年 同 上月 上昇率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 藻	外 食		
平成17年	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
20. 1	100.7	△1.0	1.1	102.8	97.6	105.7	118.0	108.0	100.8	98.9
2	100.5	△0.2	1.3	101.8	98.4	99.8	113.0	107.4	101.0	98.8
3	101.0	0.5	1.6	102.5	100.0	101.2	111.6	111.2	101.0	98.9
4	100.9	△0.1	1.4	102.4	101.8	95.7	118.3	106.3	101.1	99.2
5	101.7	0.8	1.7	103.1	102.5	99.7	117.4	105.9	101.3	99.1
6	102.6	0.9	2.7	104.9	105.2	97.5	117.2	110.8	101.3	99.1
7	102.3	△0.3	2.7	103.6	105.4	94.0	116.2	105.7	101.4	98.9
8	103.0	0.7	2.8	105.2	105.9	101.9	115.1	103.7	101.4	99.0
9	102.9	△0.1	2.6	105.4	107.2	97.4	114.9	111.4	102.3	99.1
10	102.9	0.0	2.1	106.3	106.3	100.7	114.3	111.3	102.9	99.2
11	101.8	△1.1	0.7	105.0	106.5	103.1	113.2	103.6	102.6	99.3
12	101.3	△0.5	△0.4	105.2	106.5	106.8	113.3	105.9	102.6	99.2
21. 1	100.5	△0.8	△0.2	105.3	105.7	107.6	110.0	107.7	102.6	100.2
2p	100.1	△0.4	△0.4	105.4	104.8	104.7	114.4	108.5	102.6	99.9

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成17年	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19	68	85	132	418	47	75	227	292	317
20. 1	50	74	134	394	36	60	190	336	287
2	83	105	139	422	58	96	232	399	354
3	92	157	176	495	101	103	339	366	369
4	77	211	185	551	80	82	298	301	386
5	73	223	325	493	48	64	332	335	265
6	58	208	321	1 074	51	61	360	358	247
7	73	114	243	1 092	66	58	222	210	216
8	88	118	162	532	80	59	265	168	223
9	98	124	162	367	87	66	263	159	246
10	74	113	144	300	69	67	221	225	335
11	54	96	117	298	40	89	186	340	395
12	63	78	118	324	41	87	153	417	381
21. 1	68	88	133	309	50	104	164	445	353

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	19
108.5	95.2	96.7	101.3	102.3	106.4	101.3	95.5	101.8	100.3	20. 1
109.0	94.1	98.9	101.4	101.6	105.5	101.3	95.7	101.7	100.3	2
109.1	94.1	103.6	100.7	102.0	106.0	101.3	96.6	101.7	100.8	3
110.6	95.1	106.1	101.4	97.5	98.8	102.5	97.8	101.7	100.9	4
110.9	94.4	105.2	101.5	101.9	105.8	102.5	98.5	101.8	101.7	5
112.7	94.3	105.3	101.3	103.9	108.9	102.5	98.6	101.7	102.3	6
115.4	94.6	99.4	101.1	105.4	111.1	102.5	98.4	101.6	102.4	7
116.0	95.6	97.6	100.9	105.9	111.7	102.5	100.3	101.5	102.8	8
115.4	95.6	104.2	100.8	104.1	109.2	102.5	98.9	101.6	102.7	9
114.4	96.1	105.7	100.8	102.2	106.3	102.5	98.7	102.2	102.5	10
113.2	96.7	106.8	99.9	98.7	100.9	102.5	97.2	101.8	101.8	11
111.8	95.3	105.8	99.8	96.3	96.9	102.5	97.6	101.4	101.2	12
113.7	94.6	95.7	100.8	94.3	93.7	102.5	93.6	101.3	100.1	21. 1
113.7	94.0	89.9	100.6	94.7	94.5	102.5	92.7	101.4	99.9	2p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農

業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	平成17年
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	19
462	657	112	154	2 023	888	922	297	299	20. 1
381	953	131	203	1 911	847	1 007	335	314	2
258	554	147	166	2 430	875	934	351	300	3
243	489	135	143	2 910	710	1 085	295	294	4
168	370	161	93	2 847	624	909	308	282	5
190	368	193	128	2 119	455	868	298	292	6
151	227	189	98	2 110	476	814	359	317	7
222	244	155	132	2 253	591	861	311	303	8
180	250	107	204	2 033	584	752	354	297	9
252	309	96	144	1 764	514	715	301	284	10
413	300	89	133	1 795	749	670	285	298	11
428	453	94	224	2 018	995	820	283	282	12
365	689	107	236	1 737	705	827	218	252	21. 1

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業														
	製造工業													石油・石炭製品工業	
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品工業	一機工業	一般機械工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業		化学工業
	ウエイト	10 000.0	9 995.4	916.2	429.6	627.0	1 668.6	925.1	159.1	633.4	210.7	46.2	395.5	1598.6	34.6
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	104.3	104.4	100.6	104.4	95.3	113.3	106.6	129.1	116.1	101.2	129.9	97.2	99.9	93.6	106.7
19年	108.3	108.3	105.4	103.4	93.6	123.2	113.7	105.6	129.2	102.1	158.5	92.2	105.2	106.7	
19.12	111.4	111.4	110.8	103.3	95.9	128.5	129.7	130.8	146.5	108.3	178.5	89.2	100.3	121.7	
20.1	105.5	105.4	106.9	96.0	93.9	123.1	112.3	112.3	104.6	109.9	241.7	75.1	93.6	113.9	
2	103.9	103.9	108.8	98.4	92.3	128.5	104.9	105.9	74.7	105.8	208.4	76.0	97.6	114.0	
3	105.0	105.0	108.7	103.5	98.2	134.3	108.3	116.1	72.5	99.2	198.9	73.4	93.8	122.6	
4	102.6	102.4	103.7	98.1	95.3	126.2	114.1	81.0	78.2	103.0	242.3	74.3	110.0	123.8	
5	104.5	104.5	107.3	98.3	97.7	127.8	136.1	109.3	80.7	116.6	225.5	70.1	90.4	116.4	
6	106.0	106.0	106.2	102.7	98.1	123.0	137.8	84.2	84.1	103.9	203.0	73.4	100.8	116.0	
7	103.9	103.9	109.6	103.0	95.6	126.0	110.3	133.3	81.2	116.4	224.6	73.8	87.4	107.6	
8	97.6	97.7	108.4	103.7	94.7	108.2	104.0	116.8	84.7	94.7	164.9	72.1	84.2	108.6	
9	104.6	104.6	112.0	104.4	90.4	122.2	126.9	60.2	90.6	100.1	190.1	83.6	96.5	103.6	
10	100.8	100.8	110.9	90.7	92.1	107.2	118.1	61.4	83.3	104.3	232.8	94.6	95.5	106.0	
11	93.5	93.5	100.6	87.0	83.2	86.7	117.2	116.6	66.6	77.2	201.3	86.5	93.3	121.0	
12	90.6	90.6	87.5	79.8	78.4	83.3	154.7	88.3	43.4	60.4	184.6	75.0	90.6	107.0	
(%) 対前月増減率	△3.1	△3.1	△13.0	△8.3	△5.8	△3.9	32.0	△24.3	△34.8	△21.8	△8.3	△13.3	△2.9	△11.6	
対前年同月増減率	△17.1	△17.1	△19.6	△21.2	△16.0	△32.9	21.2	△26.4	△70.2	△41.6	6.8	△15.3	△8.2	△9.8	

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業														
	製造工業													石油・石炭製品工業	
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品工業	一機工業	一般機械工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業		化学工業
	ウエイト	10 000.0	9 998.7	767.4	576.1	542.3	1 776.1	818.4	124.9	529.0	330.4	37.1	294.3	1 385.1	402.3
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	103.6	103.6	101.3	104.6	97.8	112.2	99.8	127.7	111.9	107.3	127.2	97.4	100.3	92.1	110.5
19年	107.3	107.3	104.5	105.5	93.7	122.8	108.1	110.1	106.9	115.1	161.3	95.9	106.1	110.5	
19.12	110.3	110.3	108.2	105.2	91.8	122.7	122.9	159.6	110.2	122.4	182.6	100.5	104.9	123.1	
20.1	108.7	108.8	107.6	102.4	91.2	123.3	103.5	149.2	92.4	122.6	248.8	97.8	96.1	129.2	
2	105.9	105.9	111.1	100.5	96.7	133.5	102.5	94.3	76.1	124.1	213.6	88.7	98.7	129.8	
3	106.2	106.1	107.4	104.9	91.7	131.5	102.0	126.1	74.2	117.2	193.3	87.7	93.7	131.2	
4	103.4	103.4	104.5	101.6	93.9	125.5	108.9	72.6	72.6	124.6	250.1	89.1	103.6	143.4	
5	104.6	104.6	105.2	102.6	95.7	125.2	128.5	109.5	79.2	126.7	232.0	88.9	89.5	119.7	
6	104.0	104.0	107.8	100.8	89.3	119.5	136.1	81.1	80.6	121.3	207.6	89.0	96.4	140.1	
7	106.2	106.2	110.8	101.0	93.7	123.5	107.2	137.4	75.5	132.5	228.2	91.7	96.0	131.3	
8	99.4	99.4	105.2	111.3	87.6	109.9	102.1	125.3	87.9	110.1	170.7	88.5	84.8	123.0	
9	102.0	102.0	104.1	107.4	87.7	115.0	119.9	65.6	80.5	118.3	198.0	93.0	91.8	100.1	
10	97.2	97.2	109.9	95.8	93.3	92.6	111.8	57.3	85.5	111.4	226.0	96.9	88.2	112.2	
11	90.3	90.3	97.5	87.9	82.9	79.9	111.3	99.8	56.5	88.7	204.0	87.1	85.7	130.6	
12	87.9	88.0	87.7	79.0	81.1	78.5	146.1	65.4	38.9	66.6	188.3	82.2	86.0	106.3	
(%) 対前月増減率	△2.7	△2.5	△10.1	△10.1	△2.2	△1.8	31.3	△34.5	△31.2	△24.9	△7.7	△5.6	0.4	△18.6	
対前年同月増減率	△18.6	△18.6	△18.2	△21.2	△8.5	△35.2	19.9	△56.2	△63.7	△42.9	7.4	△15.6	△16.4	△11.4	

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織工	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 総 合	機 械 工 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						
ウエイト	725.7	118.4	57.7	1083.6	365.4	122.3	62.0	114.6	35.9	30.6	4.6	341.0	10341.0	3643.1	1717.6	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年
100.0	100.4	89.1	100.8	101.6	102.4	96.0	102.7	107.8	98.8	100.8	91.2	103.9	103.9	112.3	112.1	18年
97.9	100.9	81.5	101.3	106.7	113.9	92.4	104.6	107.5	113.1	102.6	114.1	108.5	108.5	120.3	118.7	19年
97.6	103.0	87.6	98.9	111.1	132.6	82.6	103.9	96.1	123.8	93.3	181.6	113.8	129.7	128.1		19.12
97.1	102.7	85.2	104.7	115.6	138.6	80.2	91.6	137.3	130.6	104.2	144.3	107.2	119.0	111.6		20.1
95.4	98.6	86.2	102.3	111.0	129.1	79.9	104.1	141.6	110.0	101.6	144.8	105.6	112.7	95.5		2
95.2	98.1	83.0	98.7	111.1	132.0	78.7	97.5	135.9	119.3	93.5	146.5	105.5	113.7	101.5		3
91.0	97.0	91.7	96.5	103.1	105.6	65.7	106.6	144.0	111.3	97.1	168.8	104.6	111.3	95.9		4
91.4	101.7	88.6	107.5	105.0	102.3	71.2	108.4	159.5	107.9	55.4	123.6	106.1	117.5	105.0		5
95.5	98.3	82.6	103.6	106.0	106.6	77.2	102.6	157.0	111.4	91.6	109.1	104.7	114.9	108.4		6
92.1	97.9	77.6	105.9	108.9	112.6	69.4	106.0	171.8	105.9	113.9	134.0	105.3	119.8	100.0		7
92.6	96.5	71.5	102.1	108.0	101.8	70.5	109.0	182.7	119.1	148.1	135.4	99.0	102.3	98.4		8
93.8	99.4	72.9	97.8	110.5	107.0	79.8	112.0	183.4	107.2	102.4	108.3	104.9	114.6	108.1		9
85.3	98.2	72.4	104.0	110.9	98.3	69.0	115.5	212.3	106.1	85.5	91.8	101.2	106.7	103.3		10
83.5	96.2	72.6	110.3	103.0	89.0	62.2	110.7	189.6	118.6	101.4	118.2	94.1	90.7	95.3		11
77.3	97.3	63.2	103.5	98.2	75.0	58.4	113.4	178.8	114.9	89.4	120.1	91.8	93.7	102.2		12
△7.4	1.1	△12.9	△6.2	△4.7	△15.7	△6.1	2.4	△5.7	△3.1	△11.8	1.6	△2.4	3.3	7.2		(%) 対前月増減率
△19.8	△5.3	△23.9	7.0	△9.7	△42.0	△26.4	10.7	86.4	△5.4	△0.5	△28.4	△17.7	△26.7	△20.2		(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織工	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 総 合	機 械 工 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						
ウエイト	697.2	141.7	43.6	1247.2	285.6	96.9	58.6	80.6	29.9	19.6	1.3	415.5	10415.5	3615.9	1472.3	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年
100.5	99.3	84.7	101.8	100.7	102.9	92.6	102.6	105.9	97.5	100.1	91.3	103.1	109.6	106.5		18年
99.1	97.3	83.6	99.4	104.3	114.3	87.7	104.6	99.6	110.7	92.1	114.2	107.5	116.4	107.9		19年
101.9	94.8	77.6	99.8	111.8	132.5	80.3	104.0	113.0	118.5	82.6	181.7	112.9	121.1	112.7		19.12
97.3	97.0	83.4	101.9	108.0	133.7	75.6	91.5	111.1	117.6	82.7	144.4	110.8	118.0	105.8		20.1
96.3	93.9	82.0	87.8	104.9	127.1	73.5	104.1	114.4	123.1	78.7	144.9	107.7	118.5	94.0		2
96.2	90.1	80.4	90.0	108.0	137.9	71.1	97.5	128.0	123.3	85.5	146.7	106.7	115.0	98.8		3
94.9	92.2	81.6	91.2	102.0	106.6	62.5	106.6	147.0	113.1	86.7	169.0	105.9	111.1	90.5		4
94.1	98.7	93.7	99.0	103.6	104.4	66.7	108.4	151.8	112.2	77.7	123.8	106.5	118.1	105.6		5
92.5	92.7	74.9	93.7	106.1	109.4	68.8	102.6	169.1	110.3	86.4	109.4	103.9	114.8	150.3		6
100.6	94.4	73.7	99.6	107.8	112.8	66.4	106.0	165.0	117.5	88.3	134.2	107.5	116.5	99.8		7
94.7	92.5	73.6	94.6	103.8	104.4	65.1	109.1	149.2	115.4	115.5	135.7	100.7	105.7	98.7		8
88.9	100.7	66.4	97.0	107.0	108.6	71.7	111.9	151.0	116.0	91.5	108.5	102.3	110.2	101.2		9
88.6	88.8	66.8	97.5	106.7	99.3	68.7	115.5	176.2	109.5	85.6	91.9	97.6	98.0	101.0		10
86.1	87.8	68.9	98.7	102.7	92.2	56.2	110.7	182.9	117.6	80.6	118.5	90.8	84.7	86.2		11
78.2	88.7	64.0	98.0	94.3	73.8	51.8	113.5	177.3	106.0	72.2	120.1	89.2	86.0	92.3		12
△9.2	1.0	△7.1	△0.7	△8.2	△20.0	△7.8	2.5	△3.1	△9.9	△10.4	1.4	△1.8	1.5	7.1		(%) 対前月増減率
△21.5	△4.6	△15.1	0.5	△14.1	△42.8	△33.3	10.7	53.9	△10.4	△13.4	△28.4	△19.3	△28.2	△17.8		(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業																	
	製 造 工 業													石油・ 石炭製 品工業				
	鉄鋼業	非金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	一 機 工	般 機 業	電 機 工	気 械 業	情報通 信 機 械 工 業	電子部 品・ デバ イス	輸 機 工	送 機 業		精 機 工	密 機 業	窯業・ 土石製 品工 業	化 工
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	1 559.6	576.4	741.2	1 022.6	316.7	35.1	169.4	26.6	—	1 036.4	2 044.8	311.2			
平成17年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	x	—	100.0	100.0	100.0			
18年		102.6	102.6	108.6	95.9	80.3	110.0	100.9	84.9	123.4	x	—	100.3	102.7	103.5			
19年		108.4	108.4	109.8	108.4	75.9	132.2	107.6	117.8	119.6	x	—	109.1	106.6	106.1			
19.12		109.5	109.5	114.7	103.8	73.5	130.0	103.6	135.5	134.5	x	—	111.5	105.4	95.7			
20.1		108.8	108.7	113.3	95.4	73.7	132.7	104.5	143.3	93.8	x	—	101.9	108.8	92.0			
2		108.7	108.6	106.2	97.7	69.8	141.1	92.3	130.7	50.5	x	—	100.9	114.9	101.4			
3		111.0	111.0	107.1	99.4	74.4	140.9	98.0	138.3	86.4	x	—	107.0	115.8	123.5			
4		110.8	110.8	103.5	89.1	75.8	135.9	91.7	210.6	92.3	x	—	112.8	119.3	101.6			
5		112.4	112.4	111.9	87.4	74.9	149.1	96.5	134.5	61.1	x	—	110.7	116.7	117.7			
6		114.4	114.5	105.8	103.8	78.3	141.6	94.7	199.9	67.4	x	—	112.7	127.6	103.0			
7		112.5	112.5	109.4	114.4	75.5	158.0	87.1	166.9	79.7	x	—	111.8	113.6	95.5			
8		109.5	109.5	104.6	111.6	75.3	136.4	84.3	107.6	52.7	x	—	114.9	116.8	92.7			
9		113.9	113.9	111.3	105.8	74.6	146.9	94.8	90.0	81.9	x	—	115.5	120.0	98.9			
10		116.6	116.6	108.9	103.1	72.6	158.2	97.9	146.7	58.0	x	—	118.9	126.1	107.9			
11		119.5	119.6	109.2	109.2	72.3	154.3	97.6	117.3	84.1	x	—	128.6	136.3	100.5			
12		121.3	121.4	106.9	103.8	72.2	159.6	103.4	161.5	105.5	x	—	130.7	139.2	94.8			
(%) 対前月増減率		1.5	1.5	△2.1	△4.9	△0.1	3.4	5.9	37.7	25.4	x	—	1.6	2.1	△5.7			
対前年同月増減率		10.8	10.8	△6.8	0.0	△1.7	22.8	△0.2	19.2	△21.6	x	—	17.2	32.1	△0.9			

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他			製 造 業 計
平成17年度	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180
19	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179	1 461 924
20.1	1 010 054	192	170 425	139 115	235 754	345 847	891 142	14 592	104 128
2	1 082 248	226	179 417	132 958	255 758	371 651	939 784	13 682	128 557
3	1 114 803	224	191 697	148 467	256 062	375 152	971 378	13 563	129 637
4	1 112 030	210	200 570	152 285	245 915	376 959	975 728	12 199	123 892
5	1 046 536	77	145 187	155 562	240 717	365 852	907 318	12 140	127 001
6	1 137 497	189	167 657	176 268	265 494	390 105	999 523	11 826	125 959
7	1 129 509	231	191 230	125 727	284 868	409 397	1 011 222	13 609	104 447
8	1 083 015	194	181 813	141 876	249 464	391 385	964 536	13 698	104 587
9	1 089 694	214	172 178	126 566	277 489	399 786	976 019	12 369	101 092
10	1 161 399	184	229 278	150 659	262 955	388 811	1 031 704	12 225	117 287
11	1 088 920	207	213 447	142 850	231 485	363 712	951 493	12 697	124 523
12	944 527	221	156 181	112 347	199 177	347 529	815 234	13 884	115 188
21.1	773 915	184	103 425	77 370	175 395	308 498	664 687	14 612	94 433

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 工	維 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 合 計	機 械 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木 製品 工業	その他 製品工業						鉱 業
ウエイト	107.7	143.4	96.5	526.9	282.0	62.3	107.6	—	70.6	41.5	3.5	—	10 000.0	1 570.4	521.2	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	平成17年
107.6	98.3	112.2	99.5	93.5	115.8	75.3	—	102.4	92.2	135.6	—	—	102.6	109.8	107.2	18年
108.3	100.0	90.9	103.3	106.4	126.3	83.8	—	125.4	103.2	150.9	—	—	108.4	128.7	112.2	19年
107.6	97.8	93.0	115.9	120.6	149.1	69.8	—	189.8	128.0	114.7	—	—	109.5	128.4	113.7	19.12
106.0	101.6	97.1	128.9	133.9	163.2	66.7	—	214.3	134.7	175.3	—	—	108.8	125.5	103.1	20. 1
107.7	102.1	102.2	121.2	144.9	179.3	74.1	—	247.4	130.7	168.2	—	—	108.7	123.2	83.1	2
109.4	106.8	101.5	117.7	150.9	156.4	78.7	—	247.2	133.6	136.7	—	—	111.0	122.8	93.3	3
107.5	107.7	109.3	113.1	146.8	151.8	71.2	—	245.7	139.5	111.9	—	—	110.8	125.3	98.0	4
105.9	113.3	107.8	114.1	149.1	155.2	70.5	—	245.3	141.2	113.4	—	—	112.4	130.8	86.0	5
110.1	116.9	113.0	120.7	145.3	151.3	79.1	—	223.9	141.3	121.7	—	—	114.4	127.4	93.6	6
101.2	107.9	116.0	118.5	140.7	152.6	72.2	—	227.6	138.7	148.2	—	—	112.5	137.1	92.0	7
102.7	105.5	112.3	112.4	141.7	150.2	67.7	—	246.1	135.4	129.2	—	—	109.5	119.3	78.3	8
108.3	93.7	115.1	114.2	147.1	151.7	68.2	—	269.5	136.9	148.7	—	—	113.9	133.2	90.6	9
107.5	94.9	116.0	120.3	144.5	153.1	55.1	—	297.6	140.0	143.7	—	—	116.6	138.6	88.1	10
108.8	108.6	115.8	117.7	139.7	134.3	58.5	—	292.8	139.8	109.2	—	—	119.5	143.0	94.1	11
108.0	112.3	114.1	123.9	138.8	134.2	60.8	—	283.3	150.9	104.1	—	—	121.3	147.4	106.1	12
△0.7	3.4	△1.5	5.3	△0.6	△0.1	3.9	—	△3.2	7.9	△4.7	—	—	1.5	3.1	12.8	(%) 対前月増減率
0.4	14.9	22.6	6.9	15.1	△10.0	△12.9	—	49.2	17.9	△9.3	—	—	10.8	14.8	△6.8	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重油
平成17年	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
19	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
20. 1	1 180 553	137 935	291 574	8 278	78 999	79 716	549 611	68 997
2	1 164 370	136 302	264 401	7 492	85 825	89 288	544 496	78 050
3	1 013 565	142 287	244 501	16 658	56 468	91 959	437 224	71 246
4	951 669	170 241	180 256	40	42 195	99 811	414 733	62 948
5	766 918	140 506	112 483	2 437	34 640	87 643	348 120	48 861
6	748 184	135 498	203 398	6 284	26 882	84 511	255 937	53 485
7	1 015 203	145 698	259 848	7 419	22 289	92 486	439 707	58 639
8	910 594	133 536	229 354	5 138	12 226	72 865	416 533	45 785
9	857 179	141 051	122 051	74	21 251	84 036	411 762	49 762
10	734 922	133 278	174 839	4 154	21 899	84 523	280 483	47 790
11	872 132	134 607	227 534	519	44 888	80 751	344 593	52 061
12	988 103	155 812	247 086	140	72 538	87 524	384 837	62 424
21. 1	957 446	141 495	201 869	10 456	82 025	76 448	404 331	62 385

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成17年	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621
19.12	484	65 699	8	488	324	41 087	152	24 124
20. 1	322	51 853	3	419	134	22 292	185	29 142
2	337	44 003	8	1 522	r169	r17 439	r160	r25 043
3	245	45 106	8	1 726	r111	r23 696	r126	r19 684
4	379	62 452	29	7 448	149	23 792	201	31 212
5	338	49 950	7	959	140	19 030	191	29 960
6	338	55 075	13	3 050	146	23 705	180	28 320
7	417	66 490	22	7 331	212	30 036	184	29 123
8	396	61 449	39	7 825	166	22 815	191	30 808
9	394	60 855	11	2 111	172	28 641	191	30 103
10	393	63 016	19	4 010	205	32 500	169	26 506
11	282	51 073	11	2 281	110	21 878	161	26 915
12	351	53 123	12	2 332	170	24 385	169	26 406

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成17年	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
19	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647
19.12	1 883	164 784	806	104 870	847	36 140	5	383	225	23 391
20. 1	2 511	218 209	959	124 383	1 090	47 883	4	581	458	45 362
2	1 704	171 054	914	119 277	574	27 585	3	535	213	23 657
3	1 340	133 222	720	95 751	466	21 389	—	—	154	16 082
4	2 258	220 892	1 074	141 182	793	39 446	—	—	391	40 264
5	2 226	199 290	1 082	140 122	908	41 011	66	1 967	170	16 190
6	2 129	203 482	1 012	131 976	702	32 749	9	376	406	38 381
7	2 585	242 816	1 021	134 542	905	42 982	—	—	659	65 292
8	2 307	207 061	1 032	134 360	1 057	49 585	—	—	218	23 116
9	1 979	183 458	1 009	131 371	889	43 044	1	183	80	8 860
10	1 909	175 454	888	116 072	818	38 935	1	90	202	20 357
11	1 731	161 907	877	114 224	718	33 161	5	853	131	13 669
12	2 005	178 233	897	114 778	960	46 762	—	—	148	16 693

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成17年	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
20. 2	19	6 241	5	280	1	20	7	2 045	6	3 896
3	12	1 302	6	496	1	600	1	10	4	196
4	14	2 290	5	500	3	1 100	4	600	2	90
5	11	2 371	6	1 530	2	556	2	245	1	40
6	24	2 608	6	1 054	1	100	6	271	11	1 183
7	16	1 586	7	1 089	2	70	2	140	5	287
8	20	2 913	5	1 044	2	810	5	215	8	844
9	16	4 193	8	1 232	3	653	3	466	2	1 842
10	19	4 941	6	1 421	1	20	9	1 330	3	2 170
11	21	9 209	4	982	2	51	6	1 335	9	6 841
12	21	5 306	6	2 844	4	1 475	6	567	5	420
21. 1	11	4 710	6	1 280	1	470	3	1 160	1	1 800
2	24	6 232	11	1 295	2	30	4	437	7	4 470

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フラワー パーク 利用者数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成17年度	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
20. 1	73 601	—	4 597	12 006	4 612	3 724	19 322	4 365	4 187
2	65 043	—	6 979	12 514	12 157	6 758	19 966	3 317	4 488
3	100 240	—	7 691	14 936	19 818	4 885	27 870	7 846	4 409
4	70 013	2 655	3 759	8 611	4 624	4 364	31 145	10 590	3 242
5	149 281	7 749	3 257	15 997	6 497	7 649	70 844	33 213	8 695
6	71 634	3 465	5 581	9 856	5 296	5 116	29 107	23 596	5 730
7	96 484	4 594	5 246	10 615	4 137	2 916	29 173	5 771	7 865
8	198 684	5 553	4 745	21 215	11 655	4 783	49 016	3 006	11 547
9	93 907	4 840	4 494	10 827	8 338	4 168	29 026	5 638	4 831
10	79 736	13 593	4 197	10 738	9 733	8 426	43 749	15 593	5 763
11	69 373	24 456	7 711	15 409	15 881	16 824	43 596	8 575	4 665
12	53 096	22 317	3 433	9 127	3 442	1 571	10 121	1 197	2 726
21. 1	71 531	46 420	4 155	12 852	3 851	4 577	18 029	3 038	2 553

(注) 近代美術館は10月22日から休館となっており、1月から3月は完全休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品 品質 機能	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成17年	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
20. 7	1 169	37	69	90	251	2	47	456	867	85	0	1	2	8	90
8	937	31	86	64	180	1	44	364	689	82	0	0	0	6	79
9	1 128	56	111	87	195	1	45	422	788	90	1	0	1	4	110
10	1 163	49	91	81	199	0	52	454	860	92	0	0	2	7	88
11	947	30	71	63	190	1	49	333	687	74	0	1	2	4	71
12	861	27	83	53	155	0	37	307	619	71	0	1	1	8	81

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成17年度	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	11 855	16 186	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19	12 242	16 440	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
20. 8	12 824	17 095	5.8	14 935	11 975	1 071	13 571	314
9	12 910	17 179	5.8	15 030	12 100	1 064	13 613	299
10	13 026	17 332	5.8	15 273	12 207	1 070	13 849	307
11	13 092	17 397	5.9	15 362	12 297	1 079	13 842	308
12	13 217	17 533	5.9	15 518	12 399	1 078	13 984	303
21. 1	13 358	17 737	6.0	15 653	12 502	1 104	14 134	319

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別								
				家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳	
平成17年	749	549	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	785	560	225	69	240	155	42	34	5	186	54	
19	815	609	206	71	357	154	56	24	9	33	286	
20. 7	57	43	14	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	51	38	13	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	59	42	17	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	69	53	16	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	52	37	15	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	61	41	20	—	—	—	—	—	—	—	—	
21. 1	61	44	17	—	—	—	—	—	—	—	—	

資料：県警察本部生活安全総務課

24 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成17年	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704
20. 1	1 482	13	1 938	1 012	41	72	1	2	6	27	51
2	1 614	18	2 054	1 020	102	103	1	3	2	36	49
3	1 442	10	1 873	965	35	67	1	3	4	21	58
4	1 492	22	1 935	997	27	85	—	6	3	25	50
5	1 511	18	1 967	1 022	38	77	5	1	3	33	62
6	1 437	5	1 869	977	42	77	3	3	1	26	47
7	1 438	11	1 829	927	42	89	1	—	2	30	45
8	1 486	26	1 969	984	27	81	2	5	4	30	50
9	1 416	20	1 792	894	37	98	—	4	1	27	52
10	1 686	20	2 187	1 025	26	107	3	4	6	31	68
11	1 458	22	1 846	915	43	68	1	6	2	29	58
12	1 763	25	2 249	1 153	42	99	2	4	9	26	49
21. 1	1 486	17	1 940	969	51	94	—	3	3	27	42

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成17年	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
20. 1	77	2	9	54	1	6	—	—	1	23	1	2
2	90	5	9	70	1	6	3	1	—	17	3	3
3	91	4	4	69	3	2	—	—	—	22	1	2
4	95	4	12	74	2	9	2	—	—	19	2	3
5	74	9	14	58	7	13	—	—	—	16	2	1
6	83	3	15	63	3	13	2	—	—	18	—	2
7	71	4	11	56	2	9	—	—	1	15	2	1
8	87	7	11	70	3	8	2	1	—	15	3	3
9	64	5	11	52	5	7	1	—	—	11	—	4
10	98	4	15	85	4	12	2	—	—	11	—	3
11	86	5	12	73	3	4	—	—	3	13	2	5
12	70	9	6	56	5	4	1	—	1	13	4	1
21. 1	67	8	7	51	5	6	—	—	—	16	3	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず
直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

26 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成17年	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	46 134	194	1 521	35 902	1 599	219	6 699
20. 1	3 453	15	91	2 722	109	12	504
2	3 431	17	124	2 669	135	11	475
3	3 393	28	84	2 693	116	9	463
4	3 484	15	130	2 729	127	15	468
5	3 697	16	94	2 894	134	26	533
6	3 749	26	130	2 864	163	18	548
7	3 985	19	114	3 146	109	19	578
8	3 673	15	108	2 915	161	9	465
9	4 164	14	129	3 354	144	15	508
10	3 935	19	122	3 068	172	19	535
11	3 399	30	125	2 630	99	11	504
12	3 585	25	152	2 702	173	17	516
21. 1	3 152	14	100	2 458	128	3	449

資料：県警察本部刑事総務課

27 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
19.11	98	36	92	3	8	80	2 798	1	367 417
12	126	125	210	10	19	125	5 646	—	392 354
20. 1	155	84	191	12	29	141	6 915	44	715 118
2	194	67	184	11	17	138	5 688	629	392 939
3	196	73	216	9	18	148	5 978	266	424 273
4	145	77	191	3	19	147	6 605	155	915 188
5	117	56	135	9	14	109	3 128	140	277 309
6	100	35	82	4	13	82	5 557	0	530 583
7	106	48	145	3	12	87	5 210	0	679 323
8	123	52	171	3	5	107	4 769	1	364 543
9	72	26	63	1	10	64	1 922	0	110 347

(注) 平成19年の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
日本統計年鑑 第58回 平成21年	総務省統計局	鉱工業指数 茨城県 平成19年	統計課
統計でみる日本 2009	〃		
木材流通構造調査報告書 平成18年	農林水産省		
食品産業動向調査報告 平成19年度	〃		
集落営農実態調査報告書 平成20年	〃		
経営形態別経営統計(個別経営) 平成18年	〃		
営農類型別経営統計 平成18年	〃		
花き生産出荷統計 平成19年度	〃		

この資料は、平成21年1月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

茨城県の人口～本県の人口は頭打ち?～

詳しくは↓



<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.html>

「ふるさとおもしろ統計学」をご覧ください♪

編集後記

今年度、最後の号となりました。

3月といえば、「ひな祭り」でしょうか。茨城県では、旧真壁町(現:桜川市)の「真壁のひなまつり」が有名ですね。これは、「寒い中、真壁に来る人をもてなそう」と真壁の住民の皆さんが考えたお祭りで、1ヶ月間にわたって、家やお店などにたくさんのお雛様が飾られます。また、旧真壁町といえば、昔からのきれいな町並みでも有名です。昔からの風習や歴史的な建物、町並みを維持していくことはいろいろな面で大変だと思えますが、ずっとと変わらずに、代々伝えていってほしいものですね。

この「統計いばらき」も、歴代の担当者の様々な試行錯誤があっ、今の形になっているのかなと思います。今後とも、皆さまからのご意見をいただきながら、「統計いばらき」を発行して行きたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。(かつらこ)

統計いばらき 2009.3 No.658

平成21年3月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社